

- 09/28・米大統領選 第1回TV討論会 経済・安保巡り応酬 < 1 > < 2 >  
米「反グローバル」の影 TPPともに反対 安保巡り対立  
・穀物国際価格が下落 米・ロシア歴史的豊作 小麦、ピークの6割安
- 09/29・OPEC (石油輸出国機構) 8年ぶり減産 原油安に危機感、一転合意 < 3 >  
サウジ、財政難で譲歩「イラン例外扱い」認める NY原油大幅反発 1バレル=47ドル台  
・イエレンFRB議長 利上げ「年内1回」議会証言 景気改善が前提  
・東京五輪総費用3兆円超す恐れ 都調査チーム「組織体制見直しを」
- 09/30・海外勢、日本株離れ加速 1-9月売り越し額最大の6兆円に 日銀は買い加速  
・8月消費支出4.6%減 6カ月連続マイナス 物価も0.5%下落 < 4 >  
・アパート建設、甘い皮算用 空室率悪化で泣くオーナー 「家賃保証」に落とし穴
- 10/01・日銀、国債買い入れ減額 長期金利低下に対応 新緩和手法が始動  
・ドイツ銀不安、市場揺らす 欧州全体への波及警戒 世界主要銀株に売り圧力  
ドイツ銀が証券不正販売→米司法省が巨額の和解金要求→独政府が支援せず報道→  
政府支援が必要なほど経営悪化→資本増強の必要→株安 (投機筋の狙い撃ちも)  
・人民元、きょうIMFのSDRに 国際通貨のお墨付き < 5 >  
構成比率は10.92%とドル、ユーロに次いで3番目 日本8.33%、ポンド8.09%を上回る  
資本流出を警戒して課題の取引自由度改革は後退  
・米シェール掘削、5週連続増 価格上昇で企業再開
- 10/02・日銀金融緩和なぜ効かぬ 成長率低下で刺激伝わりにくく  
潜在成長率はゼロ%付近 (1990年代初めには4%程度) 強まる貯蓄性向、労働人口減  
進まぬ構造改革 長期停滞の懸念 日本の生産性は先進国で最低
- 10/03・英、3月末までに離脱通告 メイ首相明言「EU、準備協議を」  
交渉期限は原則2年 単一市場に最大限アクセス、移民はコントロール
- 10/04・世界の社債発行額最高に 1-9月2兆8500億ドル 低金利が追い風 < 6 >  
株式での資金調達額は24%減と4年ぶりの少なさ 社債の占める割合は86%と2003年以来  
・シリア停戦崩壊 米、ロシアとの協議停止 双方が非難  
・米新車販売、減速強まる 9月0.5%減 2カ月連続前年割れ  
・英与党保守党「移民制限を優先」 市場、強硬離脱を警戒  
欧州単一市場からの退場も ポンド、31年ぶり安値迫る

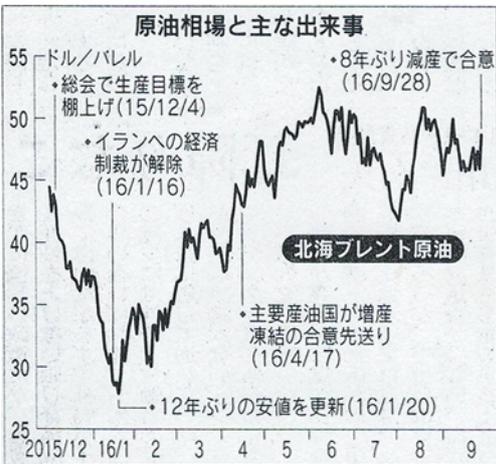
<1>

米大統領選の今後の日程	
2016年 9月26日	第1回大統領候補テレビ討論会
10月9日	第2回テレビ討論会
19日	第3回テレビ討論会
11月8日	投票
17年1月20日	新大統領が就任

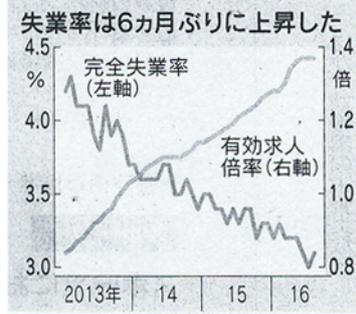
<2>

トランプ氏		クリントン氏
「払うべき対価を払わない経済大国の日本を守ることはできない」	同盟関係	「日本や韓国との防衛条約を尊重する」
「私がTPPに反対したら(クリントン氏は)反対に転じた」	通商	「TPP交渉が妥結した時から反対だ」
「彼女には大統領に必要なスタミナがない」	資質	「トランプ氏は米軍最高司令官(を兼ねる大統領)としてふさわしくない」

<3>



<4>



<5>

▼SDR 国際通貨基金(IMF)が出資比率に配る仮想通貨の一種。外貨不足に陥った国は他国にSDRを差し出しドルなどを受取る。国や公的機関だけが保有できる。米ドル、ユーロ、円、英ポンドの4通貨に加えて昨年11月、人民元の今年10月からの採用が決まった。

<6>

